

<書評と紹介> 韓載香著『パチンコ産業史：周縁経済から巨大市場へ』

著者	五十嵐 千尋
出版者	法政大学大原社会問題研究所
雑誌名	大原社会問題研究所雑誌
巻	739
ページ	64-67
発行年	2020-05-01
URL	http://hdl.handle.net/10114/00023430

書 評 と 紹 介

韓 載香著

『パチンコ産業史——周縁経済から
巨大市場へ』



評者：五十嵐 千尋

1

本書は著者の韓載香氏の2冊目の単著であり、博士論文と前著である『「在日企業」の産業経済史』の研究の一環として始められたパチンコ産業史研究についてまとめられた本である。2018年度サントリー学芸賞を受賞した。

従来、パチンコ産業研究に対する眼差しは地下経済や陰の側面に注がれてきたとされるが、本書ではそうした視線から離れ、民族マイノリティや、「注目すべき経済活動の外側」(14頁)、周縁的存在としてのパチンコ産業であった姿から通史的に描かれている。

「パチンコに関する潜在的需要に適合したサービスを持続的に提供するパチンコホール事業と、遊戯の対象である機械を消費者の好みに合わせて開発するメーカーが、経済組織として成り立つ基盤を明らかにする」(27頁)こと、「パチンコがエスニック・マイノリティ・ビジネスとして認識されてきたことが、産業発展および関連企業の成長をどの程度説明できるか」「企業の成長にとってのエスニック・マイノリティ・ビジネスの意味を、産業発展の中心部分

との関わりで改めて検討する」(28頁)ことが本書の課題である。

本書の構成は以下のとおりである。

序章 存続可能性をかけて

第1章 パチンコ産業の胎動

——縁日娯楽の事業化への道

第2章 パチンコ機械メーカーの組織化

——なぜ特許プールは成立したのか

第3章 パチンコ機械市場における競争構造

——促された開発競争

第4章 パチンコ産業の巨大市場化

第5章 パチンコホールにおける大規模経営
の出現

補論 パチンコと在日韓国・朝鮮人

終章 ブラックボックス化されてきた産業
あとがき

2

まず各章の概要を紹介しよう。

序章において本書を通貫するキーワードとして「存続可能性」をあげている。そもそも今でこそパチンコ産業は日常性を有し、我々の生活空間に溶け込んでいるが、戦前におけるパチンコは祭りなどの露店であり、非日常性を有するものであった。パチンコ産業が現在の巨大市場へ成長する過程は、パチンコ産業が日常性を獲得していく過程でもあり、その過程においては規制や批判的世論によりパチンコ産業が消滅する可能性もあったのである。本書ではパチンコ産業が存続の危ぶまれる「周縁的存在」であった1950年代から、巨大市場となった1990年代までの間を、「産業の持続性という視点から、各時代を貫いて現れる、パチンコホールおよび

パチンコ機械メーカーの『事業として成り立つための基盤』の解明を通して、産業発展の要因を論じる」(27頁)としている。

第1章では産業の基礎が築かれた1950年代を概観する。パチンコが産業化するにあたり、産業主体、産業化に伴い発生した諸問題、規制の関係性に着目し、「ホール事業の安定的収益の見通しの確立を検証」(37頁)している。1950年代、風俗営業取締法制定により、それまで移動式だった店舗が常設となり新規店舗が激増、客の多様化が進展した。それに伴い、パチンコ産業には規制がかけられることとなる。パチンコホールの急増の原動力となったのは、正村ゲージや連発式機械など改良された機械の人気によるものだった。機械の改良により、偶然的な要素がある程度制御され、技術的介入が可能になっただけでなくスピードが向上し、「客とホールにとって、それぞれ娯楽と事業として裁量の幅が広がった」「縁日の娯楽業から、常設のサービス空間を事業とする必要条件が整った」(47頁)のである。しかし客がパチンコをうつ動機の一つでもある持ち帰りの景品とその換金において「買人」や暴力団の関与がみられ、1954年、射幸性の高い機械を禁ずる連発式機械禁止令が出されたことで、ホール数は1年で半減した。規制後のホールの激減はメーカー経営にも打撃を与えたため、正村ゲージを開発したM商会も赤字に陥る。収益の安定化のため、ホール側の釘調整のノウハウ、「三店方式」と景品仕入れコストの圧縮、事業の縮小再編が行われるなど、事業の計画性の確保が行われるようになった。

第2章では「『連発式機械の禁止措置令』以降混乱を極めていた機械市場が、秩序を取り戻していった過程を明らかにする」(97頁)。無人機の開発により、従来女性店員が行っていた玉の補給が自動化された。これに伴い一店舗当

たりの平均台数規模が拡大し、1960年代ホール数が増加、パチンコ産業は第二の黄金期を迎えることとなる。一方、メーカーは過酷な価格競争を強いられることとなり、機械市場は混乱、組織化が進んでいく。そのプロセスには、特許プール組織である日本遊戯機特許運営連盟(以下、日特連)の設立が重要な意味を持っていた。パチンコ機械メーカーによる特許取得の重要性への着目は比較的早い段階で行われていたが、1950年代初頭の機械は、特許による発明の排他的保護は重視されていなかった。そのため、模倣により第1章で見たような市場の拡大が可能であった。しかし1953年豊国遊機製作所が特許権を主張し、訴訟を起こす。メーカーの特許をめぐる対立を受け、ホール側も問題を起こす可能性のある機械の購入を躊躇した。規制によるホール数の減少もあり、機械市場の縮小を恐れたメーカーは技術提供という形で決着をつけた。また機械市場は乱売の問題も抱えており、価格安定が業界にとって重要であった。「特許権の法的規制力を軸にした新たな組織化の動きが明確化」(122頁)していくのである。

第3章では、1970年代、日特連による価格競争が抑制される中、「持続的な産業成長を支えた開発と技術発展の仕組みを明らかにする」(152頁)。1970年前後、風営法や特許法が改正され、パチンコ産業は機械開発の活性化と特許の監視・管理や紛争対策が課題となった。日特連による特許管理は、特許紛争やロイヤルティ、監視コストの抑制に対して効果を発揮した。市場を混乱させるアウトサイダーの排除は市場を安定させ、開発を促進する。その結果、機械の開発競争が起こり、メーカーの二極分化が進み、1980年代に市場構造を大きく変えるフィーバー機の登場に結実するのであった。

第4章では1980年代に焦点を合わせている。

デジタル化した機械が登場し、射幸性が著しく高くなったのに伴い、パチンコ人気によりホール数が増加し市場規模が急拡大した。しかし、射幸性の高さは偶然性の介入によりホール経営の不安定さに繋がり、1950年代の状況を繰り返しかねない。そこで「ホール経営の安定化がどのように担保されたか」（202頁）が本章の課題となる。フィーバー機の登場で、熟練に依存した釘調整から機械による確率制御が可能となった。これにより、ホール経営の自立性が高まり、収益基盤は安定した。熟練の技術に頼らない収益基盤の安定化は新規企業の参入を活発化し、競争が激化することとなる。一方、釘調整に固執したホール経営は行き詰まった。フィーバー機の特性に合わせた経営が模索され、新しい経営方法が必要となったのである。

第5章では1980年代におけるホール経営のあり方の変容に着目する。1970年代、日本における車の普及や所得の上昇、余暇時間の延長などに伴い郊外型ホールが現れた。また、フィーバー機の確率性によって高められた収益基盤の安定性は、大型化によって実現されやすかったために1980年代末からは多店舗展開する企業が増加し、大規模経営が進展した。フィーバー機の登場という機械技術の進歩による規模拡大は不可逆的なものであり、競争の激化によってより進展し、多店舗展開もまた進んだのである。また多店舗展開により、これまでの熟練技術を持つ釘師ではなく、複数店舗を管理することが可能な新しい人材が求められることとなった。

補論では章タイトルにあるとおり、「パチンコと在日韓国・朝鮮人」の関係性に着目する。これまでの各章において、在日韓国・朝鮮人に対する言及は序章を除いてはされていない。パチンコ産業におけるホールやメーカーといったプレイヤーが持つ民族性は捨象され、各

プレイヤーが諸問題や規制に対し、いかなる行動を起こして産業を存続させてきたのかを検討してきたのである。しかしこの補論においては、そうした活動の裏にあった環境条件の歴史性や、民族コミュニティに焦点を合わせ、パチンコ産業の発展に伴い、コミュニティが成長と歩調を合わせることができなくなっていった様を描いている。

終章では、これまで見てきたパチンコ産業が事業存続のために行ってきた「安定化」の模索と「自立的」仕組みの形成過程を、各章を振り返りまとめている。またこれまでメーカー間の関係を持続させてきた日特連の解散を、メーカー間の協調的関係の解消と一つの時代の終焉と位置づけ、パチンコ産業が次なる段階へ入ったことを示している。

3

以上、各章の概要を述べた。

本論となる第1章から第5章まで、おおよそ時系列に展開している。1950年代から1990年代まで、多少のばらつきは見られるが各章ごとに10年刻みの各時代におけるパチンコ産業のダイナミズムの原動力に焦点を合わせ、検討している。

各章の初出は、第2章、第3章が2005年、第1章が2006年、第4章が2015年となっており、序章と補論についての言及はなされていないが、おそらく第5章、終章と同じく書きおろしであろう。著者の関心としては、資料上の都合もあろうが、1960年代のパチンコ産業、その組織化、競争における日本遊戯機特許運営連盟（日特連）から始まっているといえよう。

本書は産業が存続することは自明ではないという考えに基づき、本書を通底するキーワードとして「存続可能性」があげられている。著者はパチンコ産業の特徴の一つに「規制産業」で

あることをあげている。揺籃期のパチンコ産業の様子は、著者があとがきで述べているように、在留期限更新の著者の様子と重なるものがある。著者が研究を重ね、在留期限更新に対する不安感が薄れていったように、規制され、いつ潰えるともしれない、産業とも見なされない「周縁」経済の一端であったパチンコ産業がいかに存続し、拡大しえたのか。規制に対していかに対応したのかがM商会の一次資料を用いて丹念に綴られている。

パチンコ産業が対処しなければならなかった本書における規制の種類は行政によるものと、市場プレイヤー自らが課したものの2種類があるが、後者は市場プレイヤー達が生き残るために課したものである。

規制も組織も決して一義的ではなく、ときに産業を安定、促進させ、ときに成長を阻害する要因となる、時代ごとに変遷している様が本書では描かれている。パチンコ産業と消費者にとって不安定要因であった射幸性(ギャンブル性)に対し、当局によって規制がかけられたことでパチンコ産業はその規模を著しく縮小させながらも安定的になったことは、規制がある意味でプラスに作用したことを示している。安定したからこそ、規制の枠内で発展のための機械開発が活発になり得たのである。そして機械開発が盛んになったために特許紛争や乱売などの問題が発生し、秩序化するための日特連が組織された。パチンコ産業が成り立つ基盤には、規制への対応を含めた自律性の確立が重要であった。

また本書も含め著者の研究の貢献として、資

料の利用可能性の拡大もあげられよう。第1章において多く使われているM商会の資料は、著者の研究があってこそ著者が引き受けるに至ったものである。それも公開予定であるというのであるから、その貢献度は極めて高いものである。

一方、本書の課題の2点目としてあげられていた「パチンコがエスニック・マイノリティ・ビジネスとして認識されてきたこと」とパチンコ産業の発展についてはまだ明確な答えは提示されていないのではないだろうか。各章の概略説明において、補論について述べた際にも記したが、各章において市場プレイヤーの民族性については触れられていない。そのため、パチンコ産業の発展について民族マイノリティが担っていることを抜きに説明が可能であり、著者はそれを本書で行っているのである。本書全体の構成の中で補論だけがやや特異であり、紙幅も18頁と少なく章として位置づけられていないのも、エスニック・マイノリティ・ビジネスを描くことの難しさが現れている。それでも本書に補論があるのはひとえに著者のこだわりがそこに込められているためだと推察されるが、それを的確に読み取れないのは評者の力量不足である。

(韓載香著『パチンコ産業史——周縁経済から巨大市場へ』名古屋大学出版会、2018年2月、v + 419 + 9頁、定価5,400円+税)

(いがらし・ちひろ 大原社会問題研究所兼任研究員)